

VI 地方行政

項 目	データ	全国順位
普通会計決算額(歳入)	1,730,370百万円	7
普通会計決算額(歳出)	1,720,310百万円	7
財力指数	0.76618	6
経常収支比率	96.5%	12
職員数(一般行政部門)	6,961人	8

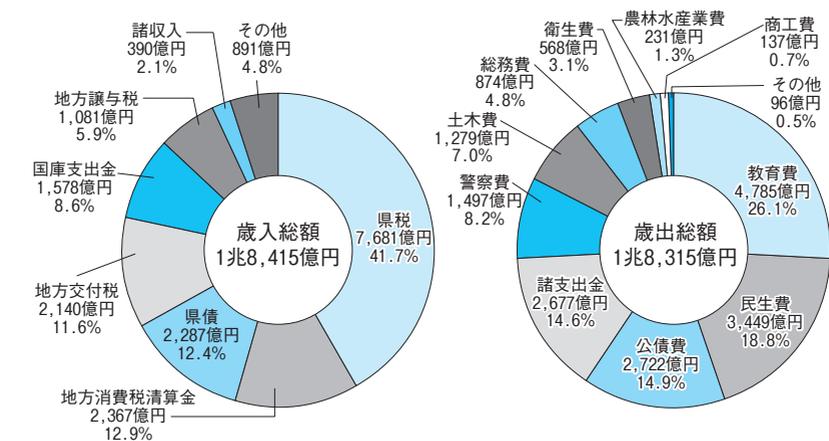
～本編から抜粋～



58 決算

一般会計決算構成比(令和元年度)

単位	*1 普通会計決算額 (歳入)		*2 普通会計決算額 (道府県税収入総額)		*3 普通会計決算額 (歳出)		*4 普通会計決算額 (実質収支)	
	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	50,372,813		18,327,990		48,957,281		603,580	
北海道	2,381,711	3	675,801	8	2,367,249	3	8,443	8
青森県	664,102	28	169,524	28	645,938	28	2,651	37
岩手県	1,032,512	14	161,124	30	957,754	15	19,051	4
宮城県	1,174,600	11	321,267	14	1,083,059	12	19,073	3
秋田県	607,087	31	116,440	41	598,045	31	4,919	22
山形県	576,333	33	134,228	37	567,280	33	4,576	27
福島県	1,333,983	10	275,721	20	1,267,437	10	7,185	10
茨城県	1,062,742	13	421,878	11	1,035,275	13	6,913	11
栃木県	752,545	22	291,289	15	739,217	22	4,660	26
群馬県	727,060	23	284,337	17	717,972	23	3,510	34
埼玉県	1,730,370	7	904,272	5	1,720,310	7	5,175	20
千葉県	1,721,995	8	819,108	6	1,698,568	8	9,831	7
東京都	7,868,759	1	3,170,363	1	7,379,012	1	340,821	1
神奈川県	1,862,224	5	1,187,546	4	1,842,005	5	4,952	21
新潟県	1,021,355	15	289,914	16	997,522	14	6,283	15
富山県	499,328	38	152,498	32	482,136	39	1,304	40
石川県	535,927	36	168,910	29	521,713	36	737	46
福井県	453,637	43	128,224	38	446,733	42	3,875	33
山梨県	459,856	42	117,883	40	445,137	43	4,502	28
長野県	803,902	19	282,028	18	789,989	19	6,556	13
岐阜県	772,611	21	275,572	21	757,176	21	6,847	17
静岡県	1,127,372	12	544,837	10	1,113,256	11	5,957	12
愛知県	2,301,799	4	1,264,726	3	2,270,879	4	21,462	2
三重県	683,461	26	279,590	19	665,596	26	6,352	14
滋賀県	516,669	37	200,434	24	511,089	37	1,090	44
京都府	845,771	18	323,693	13	841,044	18	918	45
大阪府	2,580,017	2	1,277,830	2	2,554,843	2	5,866	18
兵庫県	1,841,384	6	714,916	7	1,831,631	6	1,191	43
奈良県	499,122	39	150,753	33	493,624	38	1,268	42
和歌山県	539,895	35	110,091	42	527,014	35	3,451	35
鳥取県	343,610	47	65,889	47	336,031	47	4,498	29
島根県	484,038	41	82,323	45	463,360	41	7,928	9
岡山県	688,542	25	244,278	22	679,466	25	1,429	39
広島県	922,739	16	372,894	12	900,877	16	4,893	23
山口県	616,687	30	182,479	25	601,630	30	4,847	24
徳島県	489,648	40	92,565	44	465,782	40	9,839	6
香川県	443,509	45	135,053	36	433,091	45	4,359	30
愛媛県	638,820	29	169,670	27	620,655	29	2,218	38
高知県	445,335	44	80,439	46	435,224	44	1,302	41
福岡県	1,625,613	9	631,160	9	1,583,844	9	4,230	31
佐賀県	437,770	46	105,132	43	427,870	46	5,398	19
長崎県	681,196	27	147,115	34	662,722	27	609	47
熊本県	920,529	17	200,802	23	891,259	17	14,544	5
大分県	592,252	32	138,048	35	573,938	32	3,054	36
宮崎県	566,802	34	126,451	39	551,920	34	6,251	16
鹿児島県	782,108	20	182,126	26	759,063	20	4,690	25
沖縄県	715,489	24	156,767	31	702,045	24	4,070	32



注) 1億円未満四捨五入。
資料: 県会計管理課

令和元年度一般会計決算は過去3番目に大きい規模

県会計管理課によると、令和元年度の一般会計決算は、歳入総額が1兆8,415億円、歳出総額が1兆8,315億円で、前年度と比べ歳入は247億円(1.4%)増、歳出は235億円(1.3%)増となり、平成10年度、平成11年度に次いで過去3番目に大きい規模となっています。また、実質収支は51億円の黒字でした。

災害対応等に関する支出の発生

主な歳入の状況

県税収入は、株式の売買高が減少したことによる個人県民税の株式等譲渡所得割の減収等により7,681億円で、前年度より5億円(0.1%)減となりました。

県債収入は、臨時財政対策債が減少した一方で土木債等の増加により、2億円(0.1%)増の2,287億円となりました。

地方交付税は、社会保障関連経費が増加したこと等により、96億円(4.7%)増の2,140億円となりました。

国庫支出金は、参議院選挙の実施に伴う委託金が増加したこと等により、135億円(9.3%)増の1,578億円となりました。

主な歳出の状況

総務費は、選挙費等が増加し、99億円(12.8%)増の874億円となりました。

民生費は、老人福祉費や保育給付費等が増加したことにより、180億円(5.5%)増の3,449億円となりました。

土木費は、直轄治水事業費負担金等が増加し、124億円(10.8%)増の1,279億円となりました。

諸支出金は、県税交付金が減少したこと等により、136億円(4.8%)減の2,677億円となりました。

この他、災害対応等に関する支出として、令和元年東日本台風による災害復旧関連経費(58億円)、豚熱(CSF)対策関連経費(6億円)、新型コロナウイルス感染症対策関連経費(1億円)が新たに発生しました。

平成30年度普通会計実質収支は52億円の黒字

「都道府県決算状況調」によると、平成30年度普通会計決算の歳入は1兆7,304億円、歳出は1兆7,203億円でした。歳入から歳出を差し引いた額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、52億円の黒字でした。

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
*1,3,4 「都道府県決算状況調」総務省 平成30年度 毎年
*2 「都道府県決算状況調」「都道府県財政指数表」総務省 平成30年度 毎年

59 財政指標

単位	標準財政規模		財政力指数		経常収支比率		実質公債費比率	
	百万円	順位	—	順位	%	順位	%	順位
全 国	28,279,666		0.51754		94.6		11.6	
北海道	1,352,254	3	0.44864	27	97.9	5	20.9	1
青森県	382,995	27	0.34804	37	96.9	7	13.1	17
岩手県	396,972	25	0.36255	35	96.2	15	16.7	3
宮城県	469,783	19	0.62902	13	96.8	9	13.6	10
秋田県	322,520	35	0.31248	44	93.0	38	13.3	13
山形県	326,771	32	0.36563	34	95.5	21	12.1	20
福島県	487,294	16	0.54460	19	96.1	17	8.9	42
茨城県	638,994	11	0.64818	9	93.9	30	9.8	36
栃木県	442,051	20	0.65110	8	94.6	27	10.1	34
群馬県	438,298	21	0.64494	11	96.3	14	11.2	28
埼玉県	1,187,033	6	0.76618	6	96.5	12	11.4	27
千葉県	1,053,814	8	0.77656	5	95.8	18	9.3	41
東京都	3,824,152	1	1.17884	1	77.5	47	1.5	47
神奈川県	1,293,019	5	0.89998	3	98.0	4	10.3	33
新潟県	552,829	13	0.46277	25	96.7	11	15.9	4
富山県	297,566	38	0.47779	24	96.2	15	13.2	15
石川県	306,528	37	0.50342	22	93.5	33	13.2	15
福井県	254,078	45	0.41047	32	94.1	29	13.3	13
山梨県	258,035	43	0.41833	30	94.9	25	14.8	5
長野県	507,363	14	0.51832	21	93.2	35	10.6	30
岐阜県	472,985	18	0.54901	18	93.0	38	8.2	44
静岡県	708,306	10	0.72460	7	95.2	23	13.4	12
愛知県	1,345,868	4	0.91723	2	95.7	19	13.7	9
三重県	433,108	22	0.59404	15	95.1	24	14.2	6
滋賀県	332,108	31	0.56535	17	92.3	41	11.6	26
京都府	501,947	15	0.58357	16	94.5	28	14.1	7
大阪府	1,569,476	2	0.78763	4	100.1	1	16.8	2
兵庫県	1,055,787	7	0.64172	12	95.3	22	13.8	8
奈良県	322,166	36	0.42758	29	92.8	40	9.7	37
和歌山県	296,271	39	0.32835	42	93.1	36	7.8	45
鳥取県	211,097	47	0.27719	45	90.9	44	12.7	18
島根県	276,921	40	0.26024	47	90.3	46	6.1	46
岡山県	414,574	24	0.52817	20	96.8	9	11.2	28
広島県	565,879	12	0.61429	14	93.9	30	13.6	10
山口県	372,294	29	0.45440	26	91.2	43	11.8	24
徳島県	249,329	46	0.32641	43	93.1	36	12.1	20
香川県	259,125	42	0.48957	23	96.4	13	10.0	35
愛媛県	351,898	30	0.43852	28	90.9	44	10.5	31
高知県	266,360	41	0.27045	46	96.9	7	10.5	31
福岡県	922,373	9	0.64581	10	97.5	6	11.8	24
佐賀県	256,812	44	0.34647	40	93.5	33	9.4	38
長崎県	384,476	26	0.33752	41	98.1	3	11.9	22
熊本県	417,143	23	0.41148	31	93.6	32	9.4	38
大分県	323,526	34	0.38732	33	94.8	26	9.4	38
宮崎県	323,805	33	0.34665	38	91.6	42	11.9	22
鹿児島県	475,587	17	0.34665	38	98.2	2	12.2	19
沖縄県	378,096	28	0.35628	36	95.7	19	8.4	43

資料出所 *1～4「都道府県決算状況調」総務省

調査時点又は期間 調査周期
平成30年度 毎年

財政力指数は6年度連続で改善

「都道府県決算状況調」によると、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年(平成28～30年度)の平均値である財政力指数は、平成30年度は0.76618で全国第6位でした。平成25年度から6年度連続の改善となりました。

経常収支比率は3年度連続で改善

県税や地方交付税などの経常的収入に対して、人件費や公債費など毎年度経常的に支出される経常的経費の割合を示す経常収支比率は、平成30年度は96.5%で、前年度より0.3ポイント低下しました。平成28年度から3年度連続の改善となりました。

実質公債費比率は8年度連続で改善

地方自治体において実質的な借金返済負担の重さを示す指標で、実質的な公債費が収入の規模に占める割合を示す実質公債費比率は、平成30年度は11.4%で前年度より0.3ポイント低下しました。平成23年度から8年度連続の改善となりました。

※表*2～4の全国値は、各都道府県値の単純平均です。

～本県の財政状況はどうなっている?～

地方公共団体	普通会計 ・一般会計 ・用地事業特別会計 ・県営住宅事業特別会計 など	①実質赤字比率	黒字	②連結実質赤字比率	黒字	③実質公債費比率	11.1%	④将来負担比率	185.5%
	公営事業会計 ・国民健康保険事業特別会計 ・公営競技事業特別会計								
	うち公営企業会計 ・病院事業会計 ・水道用水供給事業会計 など								
	一部事務組合・広域連合 ・埼玉県浦和競馬組合 など								
	地方公社・第三セクター ・埼玉県道路公社 ・埼玉県土地開発公社 など								

⑤ 資金不足比率

公営企業会計ごとに算定。全ての会計で資金不足なし。

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率	⑤資金不足比率
本県の比率	令和元年度決算	黒字	11.1%	185.5%	資金不足なし
	(平成30年度決算)	(黒字)	(11.4%)	(187.9%)	(資金不足なし)
早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%	
財政再生基準	5.0%	15.0%	35.0%		
経営健全化基準					20.0%

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、財政の健全性に關する比率の公表や、その比率が早期に健全化を図るべき基準以上となった場合などに、財政の健全化に向けた計画の策定などが義務付けられました。

令和元年度決算の比率から、本県の財政は健全性が保たれていることが分かります。

資料：県財政課 おしえてコバトン

60 都道府県職員

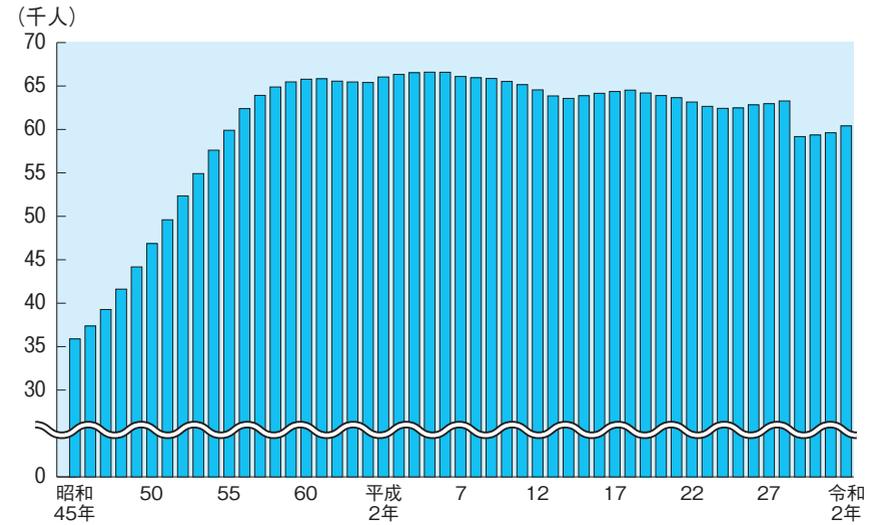
単位	* 1 職員数 (一般行政部門)		* 2 職員数 (教育部門)		* 3 職員数 (警察部門)		* 4 職員数 (公営企業等会計部門)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	234,302		778,901		289,917		80,742	
北海道	12,830	2	37,322	4	11,969	9	930	27
青森県	3,793	30	11,119	29	2,691	30	1,286	19
岩手県	4,429	19	11,621	26	2,455	33	5,458	3
宮城県	4,960	15	12,894	22	4,347	15	156	40
秋田県	3,365	36	8,371	39	2,370	35	138	42
山形県	4,052	24	9,311	35	2,339	37	2,075	9
福島県	5,686	11	16,009	14	3,968	18	475	31
茨城県	4,839	16	22,442	9	5,413	13	1,728	11
栃木県	4,476	17	14,947	16	3,879	21	314	34
群馬県	3,886	27	14,730	18	3,919	20	1,592	13
埼玉県	6,961	8	37,803	3	12,860	5	2,962	7
千葉県	7,317	7	34,870	6	12,518	6	3,598	5
東京都	20,000	1	67,293	1	48,236	1	20,872	1
神奈川県	7,577	5	27,959	8	17,331	3	1,006	26
新潟県	5,600	12	14,647	19	4,748	14	3,811	4
富山県	3,200	40	8,593	38	2,308	39	1,191	22
石川県	3,263	38	9,037	36	2,331	38	1,245	21
福井県	2,780	47	7,410	43	2,079	41	1,105	24
山梨県	3,000	44	7,321	44	1,973	43	138	42
長野県	5,065	13	16,933	12	3,948	19	182	37
岐阜県	4,368	20	16,210	13	3,973	17	74	46
静岡県	5,687	10	19,050	11	7,033	11	1,349	16
愛知県	8,669	3	37,015	5	14,575	4	2,321	8
三重県	4,313	21	13,571	21	3,458	26	533	30
滋賀県	3,208	39	11,521	27	2,617	31	1,302	18
京都府	4,120	23	11,049	30	7,122	10	308	35
大阪府	7,614	4	41,708	2	23,483	2	382	32
兵庫県	5,913	9	31,636	7	12,502	7	6,551	2
奈良県	3,172	41	10,380	32	2,805	29	168	39
和歌山県	3,528	33	8,684	37	2,532	32	212	36
鳥取県	2,945	45	6,060	47	1,455	47	1,349	16
島根県	3,270	37	7,450	42	1,832	46	1,266	20
岡山県	3,844	28	12,406	23	4,058	16	134	44
広島県	4,455	18	14,910	17	5,733	12	1,487	14
山口県	3,515	34	11,225	28	3,552	22	151	41
徳島県	3,162	42	6,795	46	1,859	45	1,168	23
香川県	2,781	46	8,081	41	2,154	40	1,357	15
愛媛県	3,787	31	11,641	25	2,859	28	2,065	10
高知県	3,444	35	7,312	45	1,921	44	848	28
福岡県	7,573	6	21,495	10	12,214	8	121	45
佐賀県	3,066	43	8,163	40	2,026	42	24	47
長崎県	4,022	25	12,227	24	3,543	23	364	33
熊本県	4,263	22	10,710	31	3,482	25	175	38
大分県	3,798	29	9,825	33	2,398	34	819	29
宮崎県	3,770	32	9,504	34	2,342	36	1,708	12
鹿児島県	4,997	14	15,242	15	3,488	24	1,032	25
沖縄県	3,939	26	14,399	20	3,219	27	3,212	6

資料出所
*1 ~ *4 「地方公共団体定員管理調査結果」総務省

調査時点又は期間
令和2年4月1日

調査周期
毎年

総職員数の推移(各年4月1日現在)



総職員数は876人の増加

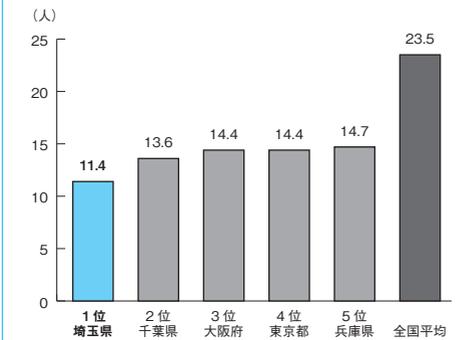
「地方公共団体定員管理調査結果」によると、令和2年4月1日現在の総職員数は60,586人で、前年に比べ876人増加(対前年増加率1.5%)しました。

行政分野別にみると、一般行政部門は6,961人で95人(同1.4%)増加、教育部門は37,803人で791人(同2.1%)増加、警察部門は12,860人で18人(同0.1%)減少、公営企業等会計部門は2,962人で8人(同0.3%)増加しました。

また、その構成比は、一般行政部門は11.5%、教育部門は62.4%、警察部門は21.2%、公営企業等会計部門は4.9%でした。

～「労働力不足時代に対応した県庁」を目指して～

◆県民一人当たりの都道府県職員数(一般行政部門)◆ (令和2年4月1日現在)



本県の人口は、少子化の影響により間もなく減少するとともに、高齢者が急増、生産年齢人口は減少しています。

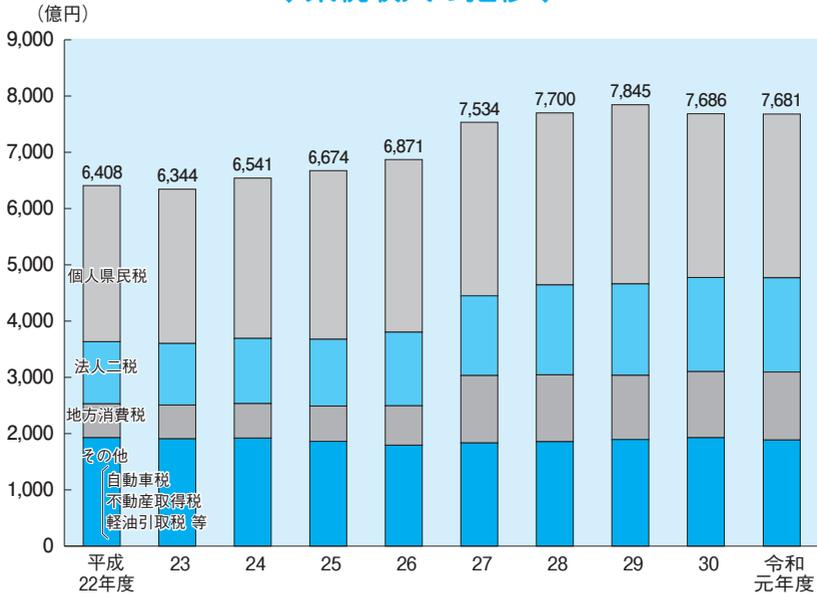
また、社会環境の変化により行政需要はますます高度化・複雑化しています。

令和2年4月1日現在、県民一人当たりの職員数(一般行政部門)は、全国最少となっています。

今後更に県庁のデジタル化による業務の効率化・働き方改革の両立に率先して取り組み、多様な主体との連携や県民参画を推進し、経営感覚をもった行政運営を行います。



◆県税収入の推移◆



直近10年間の県税収入をみると、平成23年度は個人所得の減少による個人県民税の減収や、東日本大震災の影響による法人二税の減収等により、平成22年度に比べ減少しました。

その後、平成24年度には、年少扶養控除廃止の影響や滞納整理強化による個人県民税の増収、非製造業の業績好調による法人二税の増収等により増加に転じ、以降平成29年度まで6年連続して増加しました。

しかし、平成30年度は、さいたま市への税源移譲による個人県民税の減収等により7年ぶりに減少し、令和元年度も減少が続いています。

◆主な税目別徴収実績額全国順位(平成30年度決算ベース)◆

順位	総額*	個人県民税	法人二税	地方消費税*	軽油引取税	自動車税
1	東京都	東京都	東京都	東京都	愛知県	愛知県
2	大阪府	神奈川県	大阪府	大阪府	北海道	東京都
3	愛知県	愛知県	愛知県	神奈川県	埼玉県	神奈川県
4	神奈川県	埼玉県	神奈川県	愛知県	大阪府	埼玉県
5	埼玉県	大阪府	埼玉県	埼玉県	神奈川県	大阪府

資料：「地方財政統計年報」総務省

平成30年度の県税徴収実績額の総額は、全国第5位でした。

税目別の税収額については、個人県民税と自動車税は全国第4位、法人二税と地方消費税は全国第5位、軽油引取税は全国第3位でした。

※ 総額と地方消費税は、地方消費税清算後の額と比較しています。